市町村職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則 新旧対照表

新	旧
第 24 号様式(第 10 条の 2 第 1 号関係)(表面)	第 24 号様式(第 10 条の 2 第 1 号関係)(表面)
退職手当支給制限処分書	退職手当支給制限処分書
年 月 日	年 月 日
模	様
(懲戒免職等処分機関) 印	(懲戒免職等処分機関)
市町村職員の退職手当に関する条例 第13条第1項 の規定により、一般の退職手 第15条第1項	市町村職員の退職手当に関する条例 第13条第1項 の規定により、一般の退職手 第15条第1項
当等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこととする。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。 また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3))提起することができる(なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。	当等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこととする。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に (1) に対してすることができる。また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に (2) を被告として (被告を代表する者は (3)) 提起することができる (なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の取引しの訴えを提起するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができる (なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。
金	金 円
(処分前の一般の退職手当等の額) 円	(処分前の一般の迅職手当等の額) 円
(処分後に支払われる一般の退職手当等の額)	(処分後に支払われる一般の退職手当等の額)

新	旧
等24号様式 (裏面) (追職をした者の氏名)	第 24 号様式(裏面) (追職をした者の氏名)
(採用年月日) 年 月 日 (動統期間) (追職年月日) 年 月 日	(採用年月日) 年 月 日 (勤赦期間) (追職年月日) 年 月 日
(退職時の組合市町村)	(追職時の組合市町村)
(退職時の職名) (退職時の給料月額) 円 (職 級 号給)	(追職時の職名) (退職時の給料月額) 円 (職 級 号給)
(市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情に関し勘案した内容について D説明)	(市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情に関し勘案した内容についての説明)
 1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。 2 動機期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する動練期間をいう。 3 不要の文字は、抹消すること。 	 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ配載すること。 動統期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する動統期間をいう。 3 不要の文字は、抹消すること。

新 旧 第25号様式(第10条の2第2号関係)(表面) 第25号様式 (第10条の2第2号関係) (表面) 退職手当支給制限処分書 退職手当支給制限処分書 年 月 日 年 月 日 (懲戒免職等処分機関) 印 (懲戒免職等処分機関) 印 市町村職員の退職手当に関する条例 第15条第1項 の規定により、一般の退職手当 市町村職員の退職手当に関する条例 第15条第1項 第15条第2項 の規定により、一般の退職手当 等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこと 等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこと とする。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分が を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。 あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受 けた日の翌日から起算して6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3)) また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があっ 提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内 たことを知った日から6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3)) であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの 提起することができる(なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であ 訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算し て3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求 っても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起すること に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することがで はできない。)。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月 きる (なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、 以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起 裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁 することはできない。)。 決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過 するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

107

金

(処分前の一般の退職手当等の額)

(処分後に支払われる一般の退職手当等の額)

円

円

金 円

(処分前の一般の退職手当等の額)

(処分後に支払われる一般の退職手当等の額)

円

円

新	旧
第25号様式(裏面)	第25号様式(裏面)
(追職をした者の氏名)	(追職をした者の氏名)
(採用年月日) 年 月 日 (勤齢期間)	(採用年月日) 年 月 日 (勤統期間)
(退職年月日) 年 月 日	(退職年月日) 年 月 日 年 月
(退職時の組合市町村)	(退職時の組合市町村)
(退職時の職名) (退職時の給料月額) 円 (職 級 号絵)	(追職時の職名) (退職時の給料月額) 円 (職 級 号給)
(市町村職員の逃職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情に関し勘案した内容につい の説明)	で (市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情に関し勘案した内容についての説明)
 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。 2 勤統期間とは、市町村職員の追職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤続期間いう。 3 不要の文字は、抹消すること。 	消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。

旧

第26号様式(第10条の3第1号関係)(表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第14条第1項の規定により、一般の退職手当 等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分が あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで きる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した 後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、(2) に対してこの処分の取消し を申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があっ たことを知った日から6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4)) 提起することができる(なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であ っても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起すること はできない。)。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月 以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する 裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁 決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過 するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

(退職をした者のB	長名)					
(採用年月日)	年	月	В	(動統期間)		
(退職年月日)	年	月	В		年	月

第26号様式 (第10条の3第1号関係) (表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第14条第1項の規定により、一般の退職手当 等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書 を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。また、 この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分 の後の事情の変化を理由に、(2) に対してこの処分の取消しを申し立てることができ

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受 けた日の翌日から起算して6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4)) 提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内 であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの 訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算し て3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求 に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することがで きる (なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、 その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起 することはできない。)。

(退職をした者の日	長名)					
(採用年月日)	年	月	B	(動統期間)		
(退職年月日)	年	月	В	0	年	月

第26号様式(裏面)		第 26 号様式(裏面)		
(退職時の組合市町村)		(退職時の組合市町村)		
(退職時の職名)	(追職時の給料月額) 円 (職級 号給)	(追願時の職名)	(退職時の給料月額) 円 (職 級 号給)	
(支払差止処分の理由)		(支払差止処分の理由)		
当等の額が支払われる。 1 この処分を受けた者について、この処分 判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分 が確定した場合 (禁錮以上の刑に処せられ 3 処分者が、この処分後に判明した事実) 額の支払を差し止める必要がなくなったと 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(6)には取消しの訴えの被告とすべき者を者を、それぞれ記載すること。	には取り消され、差し止められている一般の退職手のの理由となった起訴に係る刑事事件につき無罪のかの理由となった起訴に係る刑事事件につき、判決た場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。) (は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の・一般の退職手当等の・一般の退職手当等の・一般の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) (4)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) (4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する (4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する	当等の額が支払われる。 1 この処分を受けた者について 判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について が確定した場合 (禁錮以上の刑 3 処分者が、この処分後に判明 額の支払を差し止める必要がな 備考1 (1)には審査請求をすべきぞ には取消しの訴えの被告とす 者を、それぞれ記載すること	行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) すべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する	

旧

第27号様式 (第10条の3第2号関係) (表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第 14 条第 2 項の規定により、一般の退職手当 等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分が あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで きる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した 後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、(2)に対してこの処分の取消し を申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4))提起することができる(なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する被決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

 (退職をした者の氏名)

 (採用年月日)
 年 月 日

 (退職年月日)
 年 月 日

(動統期間)

年 月

第27号様式 (第10条の3第2号関係) (表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第14条第2項の規定により、一般の退職手当等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。また、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、(2)に対してこの処分の取消しを申し立てることができょ

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4))提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の取習日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

(退職をした者の日	(名)					
(採用年月日)	年	月	B	(動統期間)		
(退職年月日)	年	月	Ħ		年	月

第27号様式(裏面)

(退職時の組合市町村)
(退職時の職名) (退職時の給料月額) 円 (職級 号給)

(公務に対する信頼を確保する上で支障を生ずると認める理由)

(思料される犯罪に係る罰条:

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われる。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

- 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決 が確定した場合
- 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があった場合であって、市町村最員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日から6か月を経過した場合
- 3 この処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく、かつ、市町村職員の追職手当に関する条例第13条第1項の規定による処分を受けることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合
- 4 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の 支払を差し止める必要がなくなったと認める場合
- 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) には取消しの訴えの被告とすべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する 者を、それぞれ記載すること。
 - 2 勤兢期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤兢期間をいう。

第27号様式(裏面)

(退職時の組合市町村)

(退職時の職名)

(退職時の給料月額)

(職級号給)

(公務に対する信頼を確保する上で支障を生ずると認める理由)

(思料される犯罪に係る罰条:

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われる。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

- 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決 が確定した場合
- 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があった場合であって、市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日から6か月を経過した場合
- 3 この処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく、かつ、市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定による処分を受けることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合
- 4 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の 支払を差し止める必要がなくなったと認める場合
- 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) には取消しの訴えの被告とすべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する 者を、それぞれ記載すること。
 - 2 勤兢期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤兢期間をいう。

第28号様式 (第10条の3第3号関係) (表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第14条第2項の規定により、一般の退職手当 等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分が あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで きる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した 後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、(2) に対してこの処分の取消し を申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があっ たことを知った日から 6 か月以内に (3) を被告として (被告を代表する者は (4)) 提起することができる(なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であ っても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起すること はできない。)。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月 以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する 裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁 決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過 するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

(退職をした者の日	(名)					
(採用年月日)	年	Я	В	(勤統期間)		
(退職年月日)	年	Я	В		年	月

第28号様式 (第10条の3第3号関係) (表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第14条第2項の規定により、一般の退職手当 等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書 を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。また、 この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分 の後の事情の変化を理由に、(2) に対してこの処分の取消しを申し立てることができ

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受 けた日の翌日から起算して6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4)) 提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内 であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの 訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算し て3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求 に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することがで きる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、 その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起 することはできない。)。

(退職をした者の日	5名)					
(採用年月日)	年	Я	В	(動統期間)		
(退職年月日)	年	月	B		年	月

新	旧
第28号梯式(裏面)	第 28 号傑式(裏面)
(退職時の組合市町村)	(退職時の組合市町村)
25	

(懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由)

(支払差止処分の取消し)

(退職時の職名)

この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等 の額が支払われる。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期 間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分 の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(退職時の給料月額)

(職級 号給)

- 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決
- 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確 定した場合 (禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。) 又は公訴を 提起しない処分があった場合であって、市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定 による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日 から6か月を経過した場合
- 3 この処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をさ れることなく、かつ、市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定による処分を受け ることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合
- 4 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の 支払を差し止める必要がなくなったと認める場合
- 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) には取消しの訴えの被告とすべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する 者を、それぞれ記載すること。
 - 2 勤続期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤続期間を

(退職時の組合市町村)		
(退職時の職名)	(退職時の給料月額)	H
. Alexander of the state of the	(100 476	号給)

(懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由)

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等 の額が支払われる。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期 間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分 の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

- 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決
- 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確 定した場合 (禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。) 又は公訴を 提起しない処分があった場合であって、市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定 による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日 から6か月を経過した場合
- 3 この処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をさ れることなく、かつ、市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項の規定による処分を受け ることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合
- 4 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の 支払を差し止める必要がなくなったと認める場合
- 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) には取消しの訴えの被告とすべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する 者を、それぞれ記載すること。
 - 2 勤続期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤続期間を いう。

旧

第29号様式 (第10条の3第4号関係) (表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

楼

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例第 14 条第 3 項の規定により、一般の退職手当 等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分が あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで きる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した 後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、(2)に対してこの処分の取消し を申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4)) 機起することができる(なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

(退職をした者の日	5名)					
(採用年月日)	年	Я	В	(勤統期間)		
(退職年月日)	年	Я	В		年	月

第29号様式(第10条の3第4号関係)(表面)

退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

(懲戒免職等処分機関) 印

EO

市町村職員の退職手当に関する条例第 14 条第 3 項の規定により、一般の退職手当等の額の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。また、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、(2)に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に(3)を被告として(被告を代表する者は(4))提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の取習日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

(退職をした者の日	モ名)					
(採用年月日)	年	月	В	(動統期間)		
(退職年月日)	年	月	B		年	月

新 旧 第29号様式(裏面) 第29号様式(裏面) (退職時の組合市町村) (退職時の組合市町村) (退職時の給料月額) (退職時の職名) (退職時の給料月額) (退職時の職名) (職級号給) (職級号給) (懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由) (懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由) (支払差止処分の取消し) この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手 (支払差止処分の取消し) 当等の額が支払われる。 この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手 1 この処分を受けた者が市町村職員の退職手当に関する条例第 15 条第 2 項の規定による処 当等の額が支払われる。 分を受けることなくこの処分を受けた日から1年を経過した場合 1 この処分を受けた者が市町村職員の退職手当に関する条例第 15 条第 2 項の規定による処 2 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の追職手当等の 分を受けることなくこの処分を受けた日から1年を経過した場合 額の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合 2 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の 額の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) には取消しの訴えの被告とすべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、(3) 者を、それぞれ記載すること。 には取消しの訴えの被告とすべき者を、(4)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する 2 勤続期間とは、市町村職員の逃職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤続期間を 者を、それぞれ記載すること。 N.5. 2 勤続期間とは、市町村職員の退職手当に関する条例第8条第1項に規定する勤続期間を いう。

新 旧 第30号様式 (第10条の4第1号関係) (表面) 第30号様式 (第10条の4第1号関係) (表面) 退職手当返納命令書 退職手当返納命令書 年 月 日 年 月 日 (懲戒免職等処分機関) 印 (懲戒免職等処分機関) 印 市町村職員の退職手当に関する条例第16条第1項の規定により、既に支払われた 市町村職員の退職手当に関する条例第16条第1項の規定により、既に支払われた 一般の退職手当等の額のうち下記の金額の返納を命ずる。 一般の退職手当等の額のうち下記の金額の返納を命ずる。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令が なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書 あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。 また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受 また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があっ けた日の翌日から起算して6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3)) たことを知った日から6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3)) 提起することができる(なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して6か月以内 提起することができる(なお、この命令があったことを知った日から6か月以内であ であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの っても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起すること 訴えを提起することはできない。) ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算し はできない。) ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して3か月 て3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求 以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することがで 裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる(なお、その裁 きる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、 決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過 その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起 するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。 することはできない。)。 円 円 (既に支払われた一般の退職手当等の額) (既に支払われた一般の退職手当等の額) (市町村職員の退職手当に関する条例第11条第1項の規定により控除される失業者退職手当等の額) (市町村職員の退職手当に関する条例第11条第1項の規定により控除される失業者退職手当等の額)

新	旧
第 30 号様式 (裏面) (退職をした者の氏名) (返納命令の理由)	第 30 号様式 (裏面) (退職をした者の氏名) (返納命令の理由)
(市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し撤棄した内容についての説明)	(市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し御業した内容についての説明)
備考 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。	(4)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。

新 旧

第31号様式 (第10条の4第2号関係) (表面)

退職手当返納命令書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

第17条第1項 の規定により、一般の退職手 市町村職員の退職手当に関する条例

当等の額のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令が あったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることがで

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があっ たことを知った日から6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3)) 提起することができる(なお、この命令があったことを知った日から6か月以内であ っても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起すること はできない。)。ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して3か月 以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する 裁決があったことを知った日6か月以内に提起することができる(なお、その裁決が あったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過する とこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

円

(既に支払われた一般の退職手当等の額)

(市町村職員の退職手当に関する条例 第16条第1項 の規定により控除される失業者退職手当額) 第17条第1項

第31号様式 (第10条の4第2号関係) (表面)

退職手当返納命令書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例 第16条第1項 第17条第1項 の規定により、-般の退職手

当等の額のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書 を受けた日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受 けた日の翌日から起算して6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3)) 提起することができる(なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して6か月以内 であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの 訴えを提起することはできない。)。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算し て3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求 に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することがで きる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、 その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起 することはできない。)。

記

円

(既に支払われた一般の退職手当等の額)

H

(市町村職員の退職手当に関する条例 第16条第1項 の規定により控除される失業者退職手当額) 第17条第1項

円

新	IE .
	第31号様式(裏面)
第31号様式(裏面)	(退職をした者の氏名)
(追職をした者の氏名)	(鬱戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由)
(鬱戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由)	
(市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し勘案した内容についての説明)	(市町村職員の退職手当に関する条例第 13 条第 1 項で定める事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し勘案した内容についての説明)
備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。2 不要の文字は、抹消すること。	備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。2 不要の文字は、抹消すること。

新 旧 第32号様式 (第10条の5第1項関係) (表面) 第32号様式 (第10条の5第1項関係) (表面) 市町村職員の退職手当に関する条例第18条第1項に規定する 市町村職員の退職手当に関する条例第18条第1項に規定する 懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる 懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる 相当な理由がある旨の通知書 相当な理由がある旨の通知書 年 月 日 年 月 日 (懲戒免職等処分機関) 印 (懲戒免職等処分機関) 印 下記の退職をした者に対しその退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、 下記の退職をした者に対しその退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、 その者がその一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中 その者がその一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中 に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由があるため、市町 に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由があるため、市町 村職員の退職手当に関する条例第18条第1項の規定により通知する。 この通知をした機関は、この通知が到達した日から6か月以内に限り、この通知を受けた 村職員の退職手当に関する条例第18条第1項の規定により通知する。 者に対し、下記の退職をした者が既に支払われた一般の退職手当等の額の算定の基礎となる この通知をした機関は、この通知が到達した日の翌日から起算して6か月以内に限り、こ 職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められる の通知を受けた者に対し、下記の退職をした者が既に支払われた一般の退職手当等の額の算 ことを理由として、その一般の退職手当等の額(下記の退職をした者が失業手当受給可能者 定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をし であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。) の全部又は一部に相当する額の納付を たと認められることを理由として、その一般の退職手当等の額(下記の退職をした者が失業 命ずる処分を行うことができる。 手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。)の全部又は一部に相当 する額の納付を命ずる処分を行うことができる。 記 記 (退職をした者の氏名) (退職をした者の氏名) (退職手当の受給者の氏名) (退職手当の受給者の氏名)

新	旧	
第 32 号様式 (裏面)	第 32 号様式(裏面)	
(既に支払われた一般の退職手当等の額)	(既に支払われた一般の退職手当等の額)	
н	P	
(市町村職員の追職手当に関する条例第11条第1項の規定により控除される失業者退職手当額)	(市町村職員の退職手当に関する条例第11条第1項の規定により控除される失業者退職手当額)	
Ħ	Ħ	
(懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由)	(鬱戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由)	

新 旧 第33号様式 (第10条の5第2項第1号関係) (表面) 第33号様式 (第10条の5第2項第1号関係) (表面) 退職手当相当額納付命令書 退職手当相当額納付命令書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

第18条第1項

市町村職員の退職手当に関する条例 第18条第2項 の規定により、退職手当の受給者に 第18条第3項

対し既に支払われた一般の退職手当等の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があった ことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったこと を知った日から6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3))提起すること ができる(なお、この命令があったことを知った日から6か月以内であっても、この処分の 日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、こ の命令があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、 この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から 6 か月 以内に提起することができる(なお、その裁決があったことを知った日から 6 か月以内であ っても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはでき ない。)。

円

(既に支払われた一般の退職手当等の額)

第18条第1項

(市町村職員の退職手当に関する条例 第18条第2項 の規定により控除される失業者退職手当額) 第18条第3項

円

円

(懲戒免職等処分機関) 印

年 月 日

第18条第1項

市町村職員の退職手当に関する条例 第18条第2項 の規定により、退職手当の受給者に 第18条第3項

対し既に支払われた一般の退職手当等の額に担当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受け た日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日 の翌日から起算して6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3))提起する ことができる(なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、こ の処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することは できない。)。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をし た場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌 日から起算して6か月以内に提起することができる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌 日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると この処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

記

(既に支払われた一般の退職手当等の額)

四

第18条第1項 (市町村職員の退職手当に関する条例 第18条第2項 の規定により控除される失業者退職手当額) 第18条第3項

新	旧
第 33 号様式(裏面)	第 33 号様式(裏面)
(退職をした者の氏名)	(退職をした者の氏名)
(退職手当の受給者の氏名)	(退職手当の受給者の氏名)
(懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由)	(鬱戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由)
(市町村職員の追職手当に関する条例第13条第1項及び第18条第6項で定める事情に関し勘案 した内容についての説明)	(市町村職員の退職手当に関する条例第13条第1項及び第18条第6項で定める事情に関し糖業した内容についての設明)
 備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。 2 不要の文字は、抹消すること。 	備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取得しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取 消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。 2 不要の文字は、抹消すること。

旧

第34号様式 (第10条の5第2項第2号関係) (表面)

退職手当相当額納付命令書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例 第18条第4項 の規定により、退職手当の受給者に 第18条第5項

対し既に支払われた一般の退職手当等の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があった ことを知った日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったこと を知った日から6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3))提起すること ができる(なお、この命令があったことを知った日から6か月以内であっても、この処分の 日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、こ の命令があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、 この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から 6 か月 以内に提起することができる(なお、その裁決があったことを知った日から6か月以内であ っても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはでき ない。)。

記

円

(既に支払われた一般の退職手当等の額)

(市町村職員の退職手当に関する条例 当額)

第18条第5項 の規定により控除される失業者退職手

円

円

第34号様式 (第10条の5第2項第2号関係) (表面)

退職手当相当額納付命令書

年 月 日

(懲戒免職等処分機関) 印

市町村職員の退職手当に関する条例 第18条第4項 の規定により、退職手当の受給者に 第18条第5項

対し既に支払われた一般の退職手当等の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。 なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受け た日の翌日から起算して3か月以内に(1)に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日 の翌日から起算して6か月以内に(2)を被告として(被告を代表する者は(3))提起する ことができる(なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、こ の処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することは できない。)。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をし た場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌 日から起算して6か月以内に提起することができる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌 日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると この処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。

(既に支払われた一般の退職手当等の額)

当額)

円

(市町村職員の退職手当に関する条例

第18条第4項

円

第 18 条第 5 項 の規定により控除される失業者退職手

円

新	旧
第34号様式(裏面)	第34号様式(裏面)
(追職をした者の氏名)	(退職をした者の氏名)
(退職手当の受給者の氏名)	(退職手当の受給者の氏名)
(納付命令の理由)	(納付命令の理由)
(市町村職員の追職手当に関する条例第13条第1項及び第18条第6項で定める事情に関し撤棄	
した内容についての説明)	(市町村職員の追職手当に関する条例第13条第1項及び第18条第6項で定める事情に関し勘案 した内容についての説明)
(塩考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。2 不要の文字は、抹消すること。	備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。2 不要の文字は、抹消すること。

新
<u>附 則</u>
(施行期日)
1 この規則は、令和7年10月1日から施行する。
(経過措置)
2 この規則の施行前に通知したこの規則による改正前の市町村職員の退
職手当に関する条例施行規則第24号様式から第34号様式までの様式
による書面は、この規則による改正後の市町村職員の退職手当に関する条
例施行規則第24号様式から第34号様式までの様式による書面とみな
す。_